

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長(C00) 高木 宏明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2800 代表

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2803

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	178,096	199,452	743,612
調整後営業利益 (百万円)	10,234	11,084	38,696
営業利益 (百万円)	10,432	10,661	30,738
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	8,296	10,674	24,631
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	4,824	7,030	13,513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,878	13,698	20,516
親会社株主持分 (百万円)	157,623	180,877	170,170
総資産額 (百万円)	774,403	807,660	791,878
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	57.64	84.00	161.47
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	20.4	22.4	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,360	12,219	65,135
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,566	5,761	24,877
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,032	11,627	52,511
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	101,890	91,264	94,907

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 3 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 4 「調整後営業利益」は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した利益指標である。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	178,096	199,452	21,356	112%
調整後営業利益	10,234	11,084	850	108%
受取利息及び支払利息調整後税引 前四半期利益(EBIT)	9,580	12,009	2,429	125%
親会社株主に帰属する四半期利益	4,824	7,030	2,206	146%

当第1四半期連結累計期間における連結業績について、売上収益はフォーディング事業や新規案件稼働の寄与、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ12%増加し、1,994億52百万円となった。調整後営業利益は増収影響や収益性向上、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ8%増加し、110億84百万円となった。受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)は当社連結子会社である(株)日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおける火災(以下「当社連結子会社における火災」という。)による火災損失を計上したものの、為替差益の発生、受取保険金を計上したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ25%増加し、120億9百万円となった。親会社株主に帰属する四半期利益は税引前四半期利益が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ46%増加し、70億30百万円となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

・国内物流

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	104,589	102,780	1,809	98%
セグメント利益(調整後営業利益)	6,826	5,318	1,508	78%

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ2%減少し、1,027億80百万円となった。

セグメント利益は、当社連結子会社における火災による影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ22%減少し、53億18百万円となった。

・国際物流

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	70,447	93,400	22,953	133%
セグメント利益(調整後営業利益)	3,236	5,595	2,359	173%

当セグメントの売上収益は、フォーディング事業や新規案件稼働の寄与、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ33%増加し、934億円となった。

セグメント利益は、増収影響や収益性向上、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ73%増加し、55億95百万円となった。

・その他(物流周辺事業等)

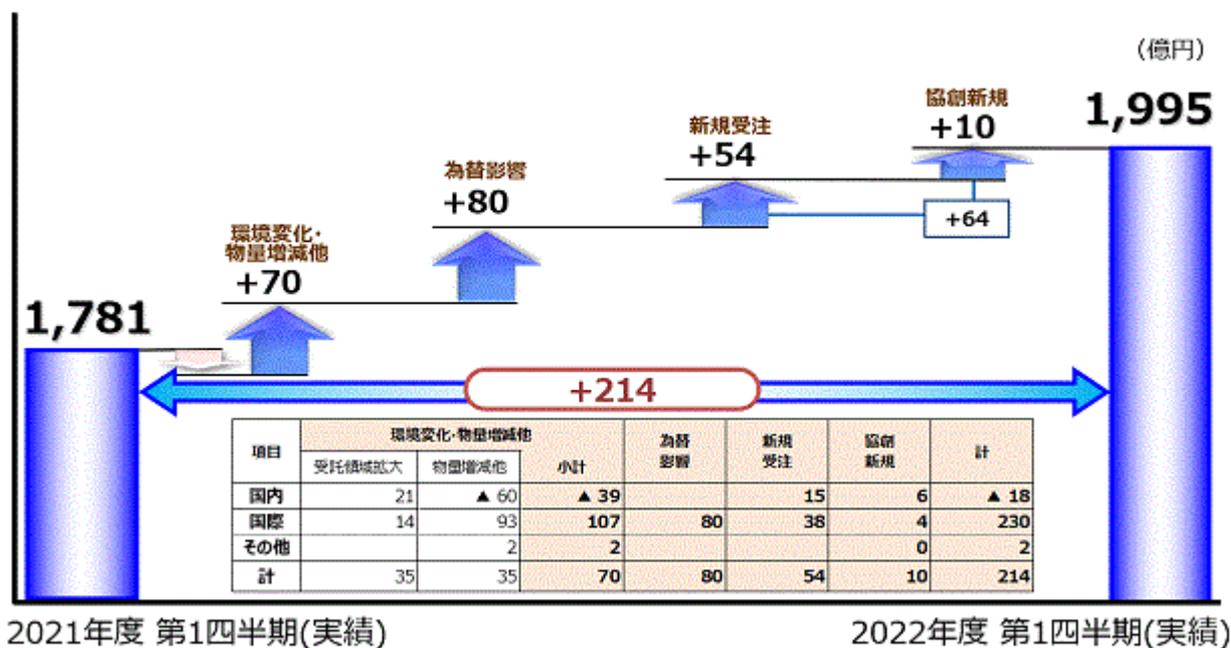
(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	3,060	3,272	212	107%
セグメント利益(調整後営業利益)	172	171	1	99%

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ7%増加し、32億72百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1%減少し、1億71百万円となった。

なお、売上収益に関する増減要因の内訳は以下のとおりである。



また、今後、HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付け及びその後に予定される一連の手続きを経て、当社株式は上場廃止となる予定である。もっとも、当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2022年度の連結業績予想は公表していない。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
流動資産	249,470	251,077	1,607
非流動資産	542,408	556,583	14,175
資産の部合計	791,878	807,660	15,782
流動負債	173,141	176,095	2,954
非流動負債	440,524	442,104	1,580
負債の部合計	613,665	618,199	4,534
親会社株主持分	170,170	180,877	10,707
非支配持分	8,043	8,584	541
資本の部合計	178,213	189,461	11,248

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ157億82百万円増加し、8,076億60百万円となった。流動資産は、現金及び現金同等物が「(3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり36億43百万円減少したものの、売上債権及び契約資産が売上収益の増加等により44億80百万円増加したことなどにより、16億7百万円増加した。非流動資産は、使用権資産が新規の不動産賃借等により90億11百万円、有形固定資産が車両運搬具の更新等により42億89百万円それぞれ増加したことなどにより、141億75百万円増加した。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ45億34百万円増加し、6,181億99百万円となった。流動負債は、その他の流動負債が賞与の支給による賞与引当金の取崩し等により54億83百万円減少したものの、その他の金融負債が非支配株主に係る売建プット・オプション負債の非流動負債からの振替等により111億47百万円増加したことなどにより、29億54百万円増加した。非流動負債は、その他の金融負債が非支配株主に係る売建プット・オプション負債の流動負債への振替等により97億18百万円減少したものの、リース負債が新規の不動産賃借等により91億47百万円、その他の非流動負債が12億83百万円それぞれ増加したことなどにより、15億80百万円増加した。

当第1四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ112億48百万円増加し、1,894億61百万円となり、また、親会社株主持分比率は前連結会計年度末の21.5%から22.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,360	12,219	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,566	5,761	3,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,032	11,627	405
フリー・キャッシュ・フロー	8,794	6,458	2,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	1,526	1,213
現金及び現金同等物の増減	2,925	3,643	718
現金及び現金同等物の期首残高	104,815	94,907	9,908
現金及び現金同等物の期末残高	101,890	91,264	10,626

営業活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間に比べ8億59百万円収入が増加し、122億19百万円の収入となった。この主な要因は、法人所得税の支払47億29百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費136億32百万円、四半期利益の計上74億61百万円等により資金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間に比べ31億95百万円支出が増加し、57億61百万円の支出となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得52億15百万円、定期預金の預入による支出7億12百万円等により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間に比べ4億5百万円支出が減少し、116億27百万円の支出となった。この主な要因は、リース負債の返済84億37百万円、配当金の支払23億48百万円等により資金が減少したことによるものである。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36億43百万円減少し、912億64百万円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得の増加により資金が減少したことを主な要因として、前第1四半期連結累計期間に比べ23億36百万円減少し、64億58百万円の収入となった。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は99百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,101,714	84,101,714	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	84,101,714	84,101,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		84,101		16,802		13,424

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,851,600	838,516	
単元未満株式	普通株式 21,514		
発行済株式総数	84,101,714		
総株主の議決権		838,516	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、執行役に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する株式数184,700株及び議決権の数1,847個がそれぞれ含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれている。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)日立物流	東京都中央区京橋二丁目 9番2号	228,600	-	228,600	0.27
計		228,600	-	228,600	0.27

(注) 1 当第1四半期会計期間末の自己株式数は228,673株である。

2 「自己名義所有株式数」には、執行役に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式184,700株は含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		94,907	91,264
売上債権及び契約資産	4	131,862	136,342
棚卸資産		1,363	1,358
その他の金融資産	7	10,580	11,419
その他の流動資産		10,758	10,694
流動資産合計		249,470	251,077
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		6,762	6,843
有形固定資産		169,290	173,579
使用権資産		281,265	290,276
のれん		25,881	26,648
無形資産		21,270	21,000
繰延税金資産		14,022	14,146
その他の金融資産	7	17,259	17,533
その他の非流動資産		6,659	6,558
非流動資産合計		542,408	556,583
資産の部合計		791,878	807,660

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務		54,561	53,648
短期借入金		1,114	690
償還期長期債務	7	20,092	20,108
リース負債		31,926	32,252
未払法人所得税		5,385	3,670
その他の金融負債	7	22,019	33,166
その他の流動負債		38,044	32,561
流動負債合計		173,141	176,095
非流動負債			
長期債務	7	120,386	120,468
リース負債		251,343	260,490
退職給付に係る負債		39,436	39,786
繰延税金負債		7,969	8,405
その他の金融負債	7	18,435	8,717
その他の非流動負債		2,955	4,238
非流動負債合計		440,524	442,104
負債の部合計		613,665	618,199
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金		16,803	16,803
利益剰余金		145,026	148,958
その他の包括利益累計額		9,162	15,939
自己株式	8	821	823
親会社株主持分合計		170,170	180,877
非支配持分		8,043	8,584
資本の部合計		178,213	189,461
負債・資本の部合計		791,878	807,660

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	3,5	178,096	199,452
売上原価		154,604	173,255
売上総利益		23,492	26,197
販売費及び一般管理費		13,258	15,113
調整後営業利益		10,234	11,084
その他の収益	6	492	758
その他の費用	6	294	1,181
営業利益		10,432	10,661
金融収益		46	1,214
金融費用		1,003	42
持分法による投資損益		105	176
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益		9,580	12,009
受取利息		375	169
支払利息		1,659	1,504
税引前四半期利益		8,296	10,674
法人所得税費用		3,298	3,213
四半期利益		4,998	7,461
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		4,824	7,030
非支配持分		174	431

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	10	57.64円	84.00円
希薄化後	10	-円	-円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		4,998	7,461
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		558	52
確定給付制度の再測定		66	-
持分法のその他の包括利益		2	-
純損益に組み替えられない項目合計		622	52
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		605	7,101
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		1	28
持分法のその他の包括利益		50	78
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		654	7,207
その他の包括利益合計		32	7,155
四半期包括利益		5,030	14,616
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		4,878	13,698
非支配持分		152	918

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	236,311	1,861	99,817	155,158	6,949	162,107
変動額								
四半期利益			4,824			4,824	174	4,998
その他の包括利益				54		54	22	32
配当金	9		2,348			2,348	113	2,461
自己株式の取得及び売却	8				1	1		1
自己株式の消却	8		24,975		24,953	22		22
株式報酬取引			33			33		33
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等	7		110	35		75	68	143
変動額合計		-	22,576	89	24,952	2,465	29	2,436
期末残高		16,803	213,735	1,950	74,865	157,623	6,920	164,543

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	145,026	9,162	821	170,170	8,043	178,213
変動額								
四半期利益			7,030			7,030	431	7,461
その他の包括利益				6,668		6,668	487	7,155
配当金	9		2,348			2,348	118	2,466
自己株式の取得及び売却	8				2	2		2
株式報酬取引			5			5		5
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等	7		755	109		646	259	905
変動額合計		-	3,932	6,777	2	10,707	541	11,248
期末残高		16,803	148,958	15,939	823	180,877	8,584	189,461

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		4,998	7,461
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		12,730	13,632
法人所得税費用		3,298	3,213
持分法による投資損益		105	176
火災損失		-	812
受取保険金		5	368
固定資産売却損益		32	61
受取利息及び受取配当金		421	217
支払利息		1,659	1,504
売上債権及び契約資産の増減		5,188	748
棚卸資産の増減		85	45
買入債務の増減		2,770	2,819
退職給付に係る負債の増減		346	287
その他の資産及びその他の負債の増減		7,953	4,332
その他		761	48
小計		17,609	18,185
利息及び配当金の受取		516	389
利息の支払		1,508	1,345
火災による支払額	6	-	649
保険金の受取額	6	5	368
法人所得税の支払		5,262	4,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,360	12,219
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		2,961	5,215
有形固定資産及び無形資産の売却		325	124
関連会社株式の売却による収入		14	-
定期預金の預入による支出	7	183	712
事業譲受による支出		-	131
その他		239	173
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,566	5,761
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		624	519
長期借入債務の返済		105	27
リース負債の返済		8,712	8,437
配当金の支払	9	2,348	2,348
非支配持分株主への配当金の支払		113	118
その他		130	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,032	11,627
現金及び現金同等物に係る換算差額		313	1,526
現金及び現金同等物の増減		2,925	3,643
現金及び現金同等物の期首残高		104,815	94,907
現金及び現金同等物の期末残高		101,890	91,264

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

㈱日立物流(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のWebサイト(<https://www.hitachi-transportssystem.com>)で開示している。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下「当社グループ」という。)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用している。

要約四半期連結財務諸表は、2022年8月12日に、当社代表執行役社長(COO)高木宏明及び当社最高財務責任者である執行役副社長(CFO)林伸和によって承認されている。

(2) 見積り及び判断の使用

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の「火災損失引当金」を除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。なお、当連結会計年度の第1四半期における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変化し、不確実性が高まった場合には、第2四半期以降において資産又は負債の帳簿価額の見直しを行う可能性がある。

火災損失引当金

2021年11月29日に当社連結子会社である㈱日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生した。火災損失引当金は、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上している。

焼失した建物の解体、撤去工事については、当第1四半期連結会計期間末においては未だ着手していないものの、当四半期報告書提出日現在ではすでに着工している。当該損失については、工事期間が長期間にわたること、並びに廃棄する燃え殻、残置物の総量や廃棄方法の一部が不確定であることから、工事期間及び工事手法等に一定の仮定を設定したうえで決定している。顧客及びその他の関係者に対する弁済金については、法律専門家の見解や相手先との現時点の協議状況等を踏まえ、当社が弁済に応じる範囲等に一定の仮定を設定したうえで決定している。

これらの仮定は、現時点で判明している入手可能な情報に基づき経営者の最善の見積りと判断により決定している。しかし、解体、撤去工事の進捗状況により工事期間及び工事手法が変更となる可能性があることや、顧客及びその他の関係者との今後の協議の進捗や相手先の意向には不確実性が存在する。これらの不確実性による予測不能な前提条件の変化等により、会計上の見積り及び仮定の見直しが必要となった場合、第2四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に影響を与える可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断している。

なお、当第1四半期連結会計期間において火災損失引当金を追加で計上しているが、これらは前連結会計年度末時点では知り得なかった新たに判明した事実等に基づき、当第1四半期連結会計期間末時点の最善の見積りを反映させたものである。

(3) 主要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度において適用した会計方針と同一である。

法人所得税費用

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定している。

(4) 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っている。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」5百万円、「保険金の受取額」5百万円を独立掲記するとともに、「小計」17,614百万円を17,609百万円に変更している。

また、前第1四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っている。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」56百万円は、「定期預金の預入による支出」183百万円、「その他」239百万円として組み替えている。

3. セグメント情報
(報告セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	104,589	70,447	175,036	3,060	178,096	-	178,096
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	3,128	3,128	3,128	-
計	104,589	70,447	175,036	6,188	181,224	3,128	178,096
セグメント利益	6,826	3,236	10,062	172	10,234	-	10,234
その他の収益							492
その他の費用							294
金融収益							46
金融費用							1,003
持分法による投資損益							105
受取利息							375
支払利息							1,659
税引前四半期利益							8,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	102,780	93,400	196,180	3,272	199,452	-	199,452
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	4,670	4,670	4,670	-
計	102,780	93,400	196,180	7,942	204,122	4,670	199,452
セグメント利益	5,318	5,595	10,913	171	11,084	-	11,084
その他の収益							758
その他の費用							1,181
金融収益							1,214
金融費用							42
持分法による投資損益							176
受取利息							169
支払利息							1,504
税引前四半期利益							10,674

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

4. 売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形及び電子記録債権	5,606	5,358
売掛金	123,822	128,443
契約資産	811	1,100
リース債権	3,147	3,026
貸倒引当金	1,524	1,585
合計	131,862	136,342

5. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの収益を所在地別に分解した場合の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
日本	119,505	118,251
北米	13,464	20,431
欧州	19,527	28,584
アジア	12,039	17,104
中国	13,562	15,125
オセアニア他	1,510	1,212
調整額	1,511	1,255
合計	178,096	199,452

各々の地域の主要な取引は地域ごとに完結するものであるため、収益に係る所在地と仕向地は同一である。ただし、国際物流のフォワーディング事業においては、国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等であるため所在地と仕向地が異なる取引も存在する。

各所在地別においては、3PL事業、フォワーディング事業、オート事業を主たる事業として物流事業を展開している。

3PL事業においては国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業は全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

フォワーディング事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等を行っている。当該業務は、現在までに完了した作業を他の企業が大幅なやり直しをする必要がないと評価できるため、海上輸送等においては、目的地までの距離や期間の進捗度に応じた計算により収益を認識している。国際貿易に関するサービスの履行業務はサービス提供が完了した一時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識している。当事業は全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

オート事業においては、自動車部品物流における複数の企業間の輸送、保管、構内物流作業、情報管理及び在庫管理などのサプライチェーンマネジメントを行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業はオセアニア他を除く全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

6. その他の収益及び費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
固定資産売却益	65	71
政府補助金	188	83
受取保険金	5	368
その他	234	236
合計	492	758

政府補助金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の政府補助金は、主に新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各国の政府、自治体等からの助成金の適用を受けたものである。

受取保険金

当第1四半期連結累計期間の受取保険金は、主に当社連結子会社における火災において受領した保険金の受取額367百万円である。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表注記の組み替えを行っている。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表注記において「その他」に表示していた239百万円は、「受取保険金」5百万円、「その他」234百万円として組み替えている。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
固定資産売却損	33	10
固定資産減却損	143	71
火災損失	-	812
その他	118	288
合計	294	1,181

火災損失

当第1四半期連結累計期間の火災損失は、当社連結子会社における火災により計上した火災損失引当金繰入額等である。当第1四半期連結累計期間において認識した火災損失引当金繰入額には、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれている。

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権の公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

リース債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

リース債権の公正価値は、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。

市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しており、レベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

差入保証金の公正価値は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

長期債務

長期債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

割賦未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値は、将来キャッシュ・フローを行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	122,323	122,322	126,882	126,881
リース債権	3,122	3,150	2,991	3,018
その他の金融資産				
リース債権	818	861	917	949
未収入金	3,706	3,706	3,598	3,598
差入保証金	11,041	11,041	11,228	11,228
負債				
長期債務(注)				
社債	49,825	49,955	49,832	49,596
長期借入金	90,653	90,554	90,744	90,555
その他の金融負債				
割賦未払金	10,753	10,938	10,425	10,594

(注) 長期債務は、要約四半期連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれている。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
デリバティブ資産	-	15	-	15
その他の金融資産	-	-	5,652	5,652
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,389	-	3,037	5,426

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
デリバティブ資産	-	54	-	54
その他の金融資産	-	-	6,514	6,514
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,265	-	3,085	5,350

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2021年4月1日)	203	3,717	3,920
売却/償還	60	-	60
その他の包括利益(注)	-	651	651
その他	2	-	2
期末残高(2021年6月30日)	145	3,066	3,211

(注) 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2022年4月1日)	5,652	3,037	8,689
購入(注)1	576	-	576
売却/償還	3	-	3
その他の包括利益(注)2	-	47	47
その他(注)3	289	1	290
期末残高(2022年6月30日)	6,514	3,085	9,599

(注) 1 FVTPL金融資産の購入の主な内容は、トルコの子会社であるMars Logistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による外貨建資産の評価益に係る税金の減免措置の適用を受けるための、為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金への預入566百万円であり、当該金融資産の期末残高は6,371百万円である。なお、当該購入額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「定期預金の預入による支出」に含めて表示している。

(注) 2 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(注) 3 「その他」には、主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれている。

前第1四半期連結累計期間期首及び前第1四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ12,826百万円、12,970百万円である。

当第1四半期連結累計期間期首及び当第1四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ12,340百万円、13,233百万円である。

なお、非支配株主に係る売建プット・オプション負債は、上表に含まれていない。

8. 資本

(1) 発行済株式総数

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における発行済株式総数の増減は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	111,776,714株	84,101,714株
自己株式の消却	6,975,786株	- 株
期末残高	104,800,928株	84,101,714株

前第1四半期連結累計期間における自己株式の消却の内容は、2021年5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき決議し、2021年6月4日に自己株式6,975,786株を消却したことによるものである。

(2) 自己株式

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における自己株式の増減は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	28,088,745株	413,230株
自己株式の取得	163株	143株
自己株式の消却	6,975,786株	- 株
期末残高	21,113,122株	413,373株

前第1四半期連結累計期間における自己株式の消却の内容は、2021年5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき決議し、2021年6月4日に自己株式6,975,786株を消却したことによるものである。

9. 配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	2,348	28	2021年3月31日	2021年6月2日

(注) 2021年5月20日開催取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として
㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	2,348	28	2022年3月31日	2022年6月2日

(注) 2022年5月19日開催取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として
㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

10. 1 株当たり利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	4,824	7,030
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	83,688	83,688
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	57.64	84.00

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

11. 後発事象

該当事項はない。

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年11月29日に当社連結子会社である(株)日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火した。

前連結会計年度末の火災損失引当金の残高は、6,423百万円であり、火災損失引当金には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれている。当第1四半期連結会計期間の火災損失引当金の残高は、6,832百万円であり、前連結会計年度末からの主な増減の内容は、新たに認識した火災損失引当金繰入による増加660百万円、顧客及びその他の関係者に対する弁済金の支払による減少251百万円である。また、当第1四半期連結累計期間において、代替輸送等実施による諸経費を売上原価として220百万円計上し、上記の火災損失引当金繰入額660百万円等を含む「火災損失」をその他の費用として812百万円計上した。当該火災において保険が確定したものについては、その他の収益の「受取保険金」として367百万円計上しているが、処理が未確定となっている保険金が第2四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定である。

なお、当該火災の弁済等については関係者と協議中であり、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、第2四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に影響を与える可能性がある。

(公開買付け)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、HTSK株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をした。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後予定された一連の手続を経て、当社株式全てを取得することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としている。

1. 公開買付者の概要

名称	HTSK株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
代表者の役職・氏名	代表取締役 スティーブン・コディスポティ
事業内容	商業、商業に付随関連する一切の事業
資本金	5,000円
設立年月日	2022年4月21日
大株主及び持株比率	HTSKホールディングス株式会社 (持株比率100.00%)
当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はない。
人的関係	該当事項はない。
取引関係	該当事項はない。
関連当事者への該当状況	該当事項はない。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2022年9月下旬を目途に本公開買付けが開始されることを想定している。

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、8,913円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
50,401,606株	22,443,900株	- 株

2 【その他】

2022年5月19日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議している。

配当金の総額	2,348百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社日立物流

執行役社長 高木 宏明 殿

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 智 帆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「(追加情報)(公開買付け)」に記載されているとおり、会社は、2022年4月28日開催の取締役会において、HTSK株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、本公開買付けが開始された場合には、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。